

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年8月23日
【事業年度】	第37期(自平成29年6月1日至平成30年5月31日)
【会社名】	株式会社アイケイ
【英訳名】	I . K Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼CEO 飯田 裕
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区上米野町四丁目20番地 同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅三丁目26番8号
【電話番号】	052-856-3101(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理統括 高橋 伸 宜
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成26年5月	平成27年5月	平成28年5月	平成29年5月	平成30年5月
売上高 (千円)	11,960,324	12,476,321	13,908,187	15,273,962	18,337,358
経常利益 (千円)	142,529	68,280	182,442	554,655	899,530
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	34,466	49,535	73,396	425,720	641,513
包括利益 (千円)	34,156	47,607	71,438	427,600	639,637
純資産額 (千円)	1,480,181	1,470,354	1,508,257	1,898,596	2,524,133
総資産額 (千円)	4,425,074	4,637,242	4,845,916	5,207,732	6,288,960
1株当たり純資産額 (円)	208.00	197.30	202.39	254.76	337.58
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	4.87	6.73	9.85	57.13	86.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.4	31.7	31.1	36.5	40.1
自己資本利益率 (%)	2.3	3.4	4.9	25.0	29.0
株価収益率 (倍)	-	-	22.98	19.37	21.61
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	283,066	79,174	161,315	745,393	722,282
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	78,419	58,270	77,982	215,760	243,470
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	269,014	37,113	51,628	500,610	42,596
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	98,568	113,574	235,948	253,649	687,850
従業員数 (人)	245	217	222	214	231
(外、平均臨時雇用者数)	(32)	(28)	(30)	(38)	(45)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第35期、第36期及び第37期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第33期及び第34期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 平成29年12月1日付で普通株式1株を2株に株式分割いたしました。また、平成30年4月1日付で普通株式1株を2株に株式分割いたしました。当該株式分割が第33期(平成26年5月期)の期首に行われたものと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成26年5月	平成27年5月	平成28年5月	平成29年5月	平成30年5月
売上高 (千円)	10,483,537	10,690,841	11,897,033	13,271,381	14,558,643
経常利益 (千円)	58,367	10,196	238,394	499,991	466,367
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	43,119	65,683	134,699	384,016	343,411
資本金 (千円)	401,749	401,749	401,749	401,749	401,749
発行済株式総数 (株)	1,952,000	1,952,000	1,952,000	1,952,000	7,808,000
純資産額 (千円)	1,471,529	1,445,553	1,544,759	1,893,393	2,220,829
総資産額 (千円)	4,221,442	4,342,237	4,607,245	5,004,390	5,532,150
1株当たり純資産額 (円)	206.78	193.97	207.28	254.06	297.02
1株当たり配当額 (円)	18.00	18.00	20.00	30.00	10.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	6.09	8.93	18.07	51.53	46.07
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.9	33.3	33.5	37.8	40.1
自己資本利益率 (%)	2.9	4.5	8.7	20.3	15.5
株価収益率 (倍)	-	-	12.5	21.5	40.4
配当性向 (%)	-	-	27.7	14.6	21.7
従業員数 (人)	104	107	112	108	110
(外、平均臨時雇用者数)	(9)	(11)	(16)	(21)	(25)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第35期、第36期及び第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第33期及び第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、株価収益率、配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 第35期の1株当たり配当額には、当社第35期決算記念配当2円を含んでおります。

5 平成29年12月1日付で普通株式1株を2株に株式分割いたしました。また、平成30年4月1日付で普通株式1株を2株に株式分割いたしました。当該株式分割が第33期(平成26年5月期)の期首に行われたものと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

2【沿革】

昭和57年5月名古屋市中村区に住宅設備機器販売および贈答用品ならびに記念品用雑貨の販売を目的とする会社として現在の株式会社アイケイの前身である「アイケイ商事有限会社」を創業いたしました。
会社設立以降の主な変遷については、次のとおりであります。

年月	概要
昭和57年5月	アイケイ商事有限会社を設立
昭和58年4月	愛知県生活協同組合連合会と口座を開設し、職域生協との取引を開始
昭和61年6月	「わくわくショッピング」(雑貨類カタログ)を創刊
平成2年4月	有限会社から株式会社へ組織変更
平成2年4月	社名を株式会社アイケイに変更
平成3年5月	愛知県海部郡大治町に物流センターを開設
平成4年6月	「美食宅配」(食品類カタログ)を創刊
平成4年10月	えひめ・こうち生協と口座を開設し、地域生協との取引を開始
平成7年1月	愛知県海部郡甚目寺町中萱津に物流センターを移転
平成10年1月	プライベートブランド商品「野菜カルシウム」(野菜から作られた完全水溶性カルシウム)の販売を開始
平成10年5月	名古屋市中村区上米野町に新社屋(現 本店)完成
平成11年3月	愛知県海部郡甚目寺町森に物流センターを移転
平成11年5月	プライベートブランド商品「サッ!と青汁」(ケールを主原料にフリーズドライ加工した青汁)の販売を開始
平成13年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成14年4月	物流センターをアウトソーシング利用に転換
平成15年4月	東京都中央区日本橋に東京支社を開設 名古屋市中村区太閤通に本社を移転
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年4月	名古屋市中村区に100%出資子会社「株式会社コスカ」設立(資本金10百万円)
平成21年6月	東京都中央区に「株式会社フードコスメ(現・連結完全子会社)」設立(資本金45百万円)
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場
平成22年12月	アルファコム株式会社(現・連結完全子会社)の株式取得
平成23年5月	東京都中央区銀座に東京支社を移転
平成24年6月	化粧品の製造業及び製造販売業の許可証取得
平成25年5月	名古屋市中村区名駅三丁目に本社を移転
平成25年6月	ザウンドインダストリートウキョウ株式会社の株式取得(現 株式会社ネイビーズ・持株比率100%)
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の市場統合により、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
平成26年9月	株式会社プライムダイレクト(現・連結完全子会社)の株式取得
平成29年7月	本店を名古屋市中村区上米野町四丁目20番地に移転
平成29年8月	香港に海外子会社「I.K Trading Company Limited」(持株比率100%)を設立
平成29年11月	海外子会社「I.K Trading Company Limited」が子会社「艾瑞碧(上海)化粧品有限公司」(持株比率60%)を設立
平成30年2月	東京証券取引所市場第二部へ市場変更、名古屋証券取引所市場第二部に上場
平成30年5月	グレーシャス株式会社(現・連結完全子会社)の株式取得

3【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社4社（株式会社フードコスメ、アルファコム株式会社、株式会社プライムダイレクト、グレーシャス株式会社）及び持分法を適用していない非連結子会社5社により構成されており、事業内容は雑貨類・食品類・化粧品類を販売するメーカーベンダー事業、輸入化粧品を販売するSKINFOOD事業、コンタクトセンターの構築と支援等を提供するITソリューション事業を営んでおります。

当社グループの事業内容と当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) メーカーベンダー事業

当社の主たる事業で主に生活協同組合及び会員を保有する企業に対して、その組合員及び会員に雑貨類、食品類の商品をカタログにて販売しているほか、子会社(株)プライムダイレクトの主たる事業でTVショッピング等を行っており、グレーシャス(株)はインターネットショッピングを行っております。

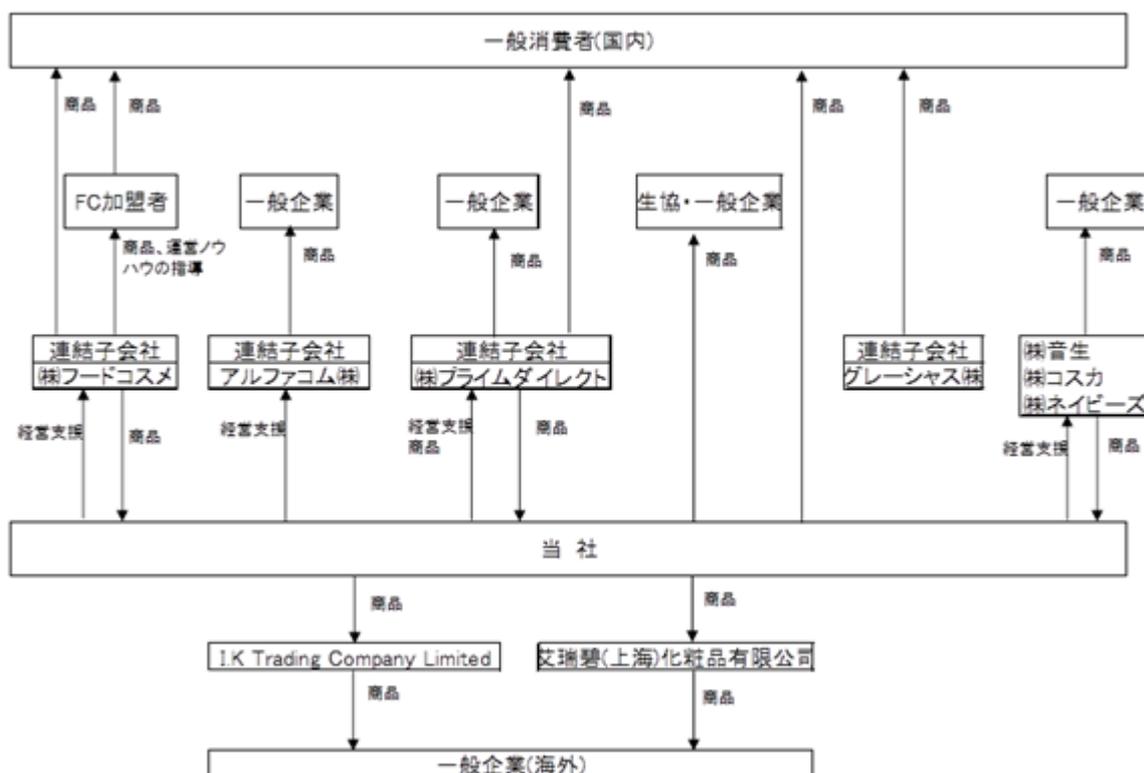
(2) SKINFOOD事業

子会社(株)フードコスメの主たる事業で韓国化粧品ブランドのフードコスメティック「SKINFOOD」の店舗展開等を国内の主要都市の駅ビルを中心として行っております。

(3) ITソリューション事業

子会社アルファコム(株)の主たる事業で音声通話録音システムの販売などコンタクトセンター構築に係るシステム等を販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 子会社5社（株式会社音生、株式会社コスカ、株式会社ネイビーズ、I.K Trading Company Limited、艾瑞碧(上海)化粧品有限公司）は持分法非適用非連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社フードコスメ (注)2	東京都中央区	45	S K I N F O O D 事業	100.00	商品等の購入。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
(連結子会社) アルファコム株式会社 (注)3	東京都中央区	30	I T ソリユージョ ン事業	100.00	資金援助あり。
(連結子会社) 株式会社プライムダイ レクト(注)2	名古屋市中村区	70	メーカーベンダー 事業	100.00	商品等の購入。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
(連結子会社) グレーシャス株式会社	名古屋市中村区	20	メーカーベンダー 事業	100.00	

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 債務超過会社で債務超過の額は、平成30年4月末時点で195百万円であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
メーカーベンダー事業	121(33)
S K I N F O O D事業	102(11)
I T ソリユージョ ン事業	8(1)
合 計	231(45)

(注)従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年5月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
110(25)	33.4	7.5	5,191,531

セグメントの名称	従業員数(人)
メーカーベンダー事業	110(25)
合 計	110(25)

(注)1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しています。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループの経営方針は、「ファンづくり」を共通の経営理念に掲げており、事業の永続発展のために最も大切なものが「ファンづくり」であると考えております。お客様をファン化させる重要なファクターとして「お客様立場主義」を追求しており、商品・サービス・お客様対応など、あらゆる面でのお客様立場主義の実践を目指しております。また、グループ経営においては、グループ内の経営資源を適切に結合したり、配分したりすることで最大のシナジーを生み、常にグループ全体の最適化を図りながら生々発展させる仕組みを通じ、企業価値を高めていく経営を推進することであります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本を効率的に活用し、企業価値の向上を図ることが重要と認識しております。このため、ROE(株主資本利益率)を重要指標とし、20%以上を目標としております。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

今後の経済動向は、海外情勢が依然として不安定な状況と思われませんが、国内景気は緩やかな景気回復基調が続くものと思われま

す。このような中、当社グループの対処すべき課題は、経営理念であります「ファンづくり」の実践を実直に積み重ねることで、お客様から必要とされる企業グループであり続けるとともに、その企業価値を一層高めていくことにあります。

メーカーベンダー事業では、テレビショッピングを起点としたマルチチャネル販売戦略により、「美しく生きる・健康に生きる・楽しく生きる」をキーワードとした自社開発商品(プライベートブランド商品)の拡販を図ってまいります。また、化粧品の自社開発商品であります「LB」を中国をはじめとした海外での販売拡大を海外子会社・孫会社との連携強化により図ってまいります。

SKINFOOD事業では、再来店していただける顧客づくりを継続しつつ、店頭イベントの活性化、日本限定商品の投入などにより個店の収益力を高めてまいります。

ITソリューション事業では、安定した売上を維持する「Voistore」(音声通話録音システム)の販売とともに、次の主力商品としてチャットシステム「M-Talk」の拡販に注力し、収益の改善を図ってまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 生協に対する売上依存度が高い点について

当社グループのメーカーベンダー事業における販売チャネルは、生協ルート（全国各地の地域生協、職域生協に販売）、通信販売ルート（一般企業向け販売）、店舗ルート（バラエティストア・ドラッグストア等への販売）、B to Cルート（エンドユーザーへのダイレクト通信販売）及び海外ルート（インバウンド含む）の5つに大別しており、近年はB to Cルートの売上拡大に努めており、拡大を続けておりますが、現状では生協ルートでの売上高比率が高い比率で推移しております。従って、今後の生協の無店舗販売事業への取組み方針や組合員数の増減等の動向によっては、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(2) 広告宣伝費の増加による影響について

当社グループのメーカーベンダー事業は、商品の告知方法としてお客様に対し商品のカタログ又はテレビでのインフォマーシャルを通じて販売活動を行っております。それゆえ、売上を拡大するためには一定の広告宣伝費が必要となるため、紙の取引価格が高騰する等、カタログ作成に要するコストまたは放映料が上昇した場合には、当社グループの業績へ影響を与える可能性があります。

(3) 個人情報の管理について

当社グループは、個人情報取扱業者に該当しており、遵法だけでなく、情報漏洩による被害を防止するため、外部からの不正アクセス防止およびウィルスの感染防止等、内部管理体制の強化を図ってはおりますが、万が一当社グループの個人情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの信用失墜に繋がり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 法的規制について

当社グループは会社法や上場会社としての金融商品取引法のほか、当社グループの事業において関連する主な法的規制は下表のとおりであります。これまでに法的規制に触れた事例はありませんが、万が一法的規制に触れた場合には、当社業績が影響を受ける可能性があります。

主な法的規制
<ul style="list-style-type: none"> ・家庭用品品質表示法 ・電気用品安全法 ・不当景品類及び不当表示防止法 ・不正競争防止法 ・容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律 ・食品衛生法 ・食品表示法 ・医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律 ・個人情報の保護に関する法律 ・製造物責任法 ・下請代金支払遅延等防止法 ・特定商取引に関する法律 ・労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律

(5) 食品の品質管理について

当社グループが取り扱う商品は、雑貨類・食品類に大分されます。当社では、食品の安全性確保のため、生協が定める商品規制に加え、当社グループ独自の商品規制を設けており、当該基準を満たした商品のみを取り扱うこととしております。当社グループが取り扱う商品で、これまでに品質問題が大きな問題として発生した事例はありませんが、食品製造工程において無認可添加物の使用が発覚した場合等、当社グループ基準を満たさない商品が顧客に販売された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 在庫のリスクについて

当社グループは販売実績がある、または販売見込のある商品を販売機会を逸しないように在庫として保有しております。当社グループの在庫品には、一般仕入商品（仕入先に返品可能商品）と当社グループの開発商品（当社グループの買取商品）の2種類があります。売上動向によっては、在庫の評価減の対象となり当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) SKIN FOOD 事業に関するリスク

当社グループのSKIN FOOD事業は、ブランドホルダーであります韓国のSKIN FOOD社とのフランチャイズ契約により行っている事業でありますので、当該契約の更新がなされなかった場合は、SKIN FOOD事業を継続できなくなる可能性があります。また、当社は当該フランチャイズ契約により、日本国内においてフランチャイズシステムを採用しており、フランチャイズ加盟店オーナーとの間で締結するフランチャイズ契約に基づいて、「SKIN FOOD」店舗のチェーン展開を行っております。従いまして、契約の相手先であるフランチャイズ加盟店における不祥事などによりチェーン全体のブランドイメージに影響を受けた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) ITソリューション事業に関するリスク

当社グループのITソリューション事業の主要商品であります「Voistore(音声通話録音システム)」は、韓国のVOISTORE社との間で締結しております「代理店基本契約」に基づいて行っておりますので、当該代理契約が更新されない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績等の概要

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善し、緩やかながら回復基調で推移いたしましたものの、海外における政治・経済・貿易の不透明感から、依然として不安定な状況となりました。

このような環境の下、当社グループはリーディングカンパニーの最大条件を「ファンが多さ」と定義づけ、経営理念であります「ファンづくり」の実現化を実践しております。

メーカーベンダー事業では、自社ブランドであります化粧品「LB」の拡販を目指し、中国をはじめとする海外販売を強化するため、海外子会社及び孫会社を設立し、その体制づくりに努めてまいりました。また、テレビショッピングを起点とした当社のマルチ販売チャネルを活用した販売も開始するなど、自社ブランド商品の開発のみならず、販売手法の開発にも注力してまいりました。

SKINFOOD事業では、新商品として「ブラックシュガーパーフェクトムースフォーム」、「ココナッツシュガーマスクウォッシュオフ」などを販売開始いたしましたほか、日本限定商品の販売にも注力いたしました。また、店舗の出退店につきましては直営店1店舗とフランチャイズ店1店舗を新設いたしました一方で、フランチャイズ店1店舗を閉鎖いたしましたことから当連結会計年度末の店舗数は直営店20店舗(前年同期末19店舗)、フランチャイズ店2店舗(前年同期末2店舗)の合計22店舗(前年同期末21店舗)となりました。

ITソリューション事業では、通話録音システム「Voistore」に次ぐ売上の柱を作るため、チャットシステム「M-Talk」の販売とビジネス版LINE「LINE WORKS」の販売に注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高183億37百万円(前期比20.1%増)、営業利益8億98百万円(前期比61.3%増)、経常利益8億99百万円(前期比62.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益6億41百万円(前期比50.7%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。(売上は外部顧客への売上高を記載しております)

・メーカーベンダー事業

セグメントの売上高はテレビショッピング・インターネットショッピング等の売上増加により、170億89百万円(前年同期比21.6%増)となりました。営業利益は売上高の増加に伴う粗利益高の増加により6億57百万円(前年同期比66.6%増)となりました。

・SKINFOOD事業

セグメントの売上高は店舗の新設に伴う店舗数の純増もあり、10億33百万円(前年同期比4.0%増)となりました。営業利益は店舗運営代行収益の増加などで2億32百万円(前年同期比52.2%増)となりました。

・ITソリューション事業

セグメントの売上高は音声通話録音システム「Voistore」の安定的な売上はあるものの、新規販売が伸び悩んだことから2億14百万円(前年同期比5.6%減)となりました。営業利益は売上高の減少に伴い2百万円(前年同期比42.5%減)となりました。

財政状態

当連結会計年度末の資産合計は6,288百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,081百万円増加いたしました。

当連結会計年度末の負債合計は3,764百万円となり、前連結会計年度末と比べ455百万円増加いたしました。

当連結会計年度末の純資産合計は2,524百万円となり、前連結会計年度末に比べ625百万円増加いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、687百万円(前年同期は253百万円)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金の増加は722百万円(前年同期は745百万円の増加)であります。主な資金の増加要因は、税金等調整前当期純利益888百万円、仕入債務の増加108百万円であります。また主な資金の減少要因は、その他資産の増加額191百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金の減少は243百万円(前年同期は215百万円の減少)であります。主な資金の減少要因は、有形固定資産の取得による支出96百万円、無形固定資産の取得による支出75百万円、貸付による支出96百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金の減少は42百万円(前年同期は500百万円の減少)であります。主な資金の増加要因は、長期借入による収入450百万円であります。また主な資金の減少要因は、長期借入金の返済による支出455百万円、配当金の支払額55百万円であります。

(2)仕入及び販売の実績

仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)	前年同期比(%)
メーカーベンダー事業(千円)	10,275,296	116.0
SKINFOOD事業(千円)	272,308	93.5
ITソリューション事業(千円)	130,124	97.7
合計(千円)	10,677,730	115.0

(注)1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)	前年同期比(%)
メーカーベンダー事業(千円)	17,089,896	121.6
SKINFOOD事業(千円)	1,033,109	104.0
ITソリューション事業(千円)	214,352	94.4
合計(千円)	18,337,358	120.1

(注)1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(3)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項については、一定の会計基準の範囲内にて合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

経営成績について

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、18,337百万円(前年同期比20.1%増、3,063百万円増)であり、過去最高となりました。これをセグメント毎に分析すると、当社グループ主力事業でありますメーカーベンダー事業の売上高が17,089百万円(同21.6%増、3,036百万円増)、SKINFOOD事業の売上高は1,033百万円(同4.0%増、39百万円増)、ITソリューション事業の売上高は214百万円(同5.6%減、12百万円減)となりました。

(営業費用)

当連結会計年度の売上原価は、売上高の大幅な増加に伴い10,535百万円(前年同期比14.8%増、1,358百万円増)となりました。売上原価率はB to C向け売上が増加したことから、前期に比べ2.6ポイント改善し57.5%となりました。

販売費及び一般管理費は6,895百万円(同24.5%増、1,357百万円増)となりました。主に売上の拡大を目的とした広告宣伝費の増加によるものであります。

(営業外損益)

当連結会計年度の営業外損益は1百万円の利益(前年同期は2百万円の損失)となりました。前年同期に比較し、支払利息、為替差損が減少したことによります。

(特別損益)

当連結会計年度の特別損益は11百万円の損失(前年同期は8百万円の損失)となりました。前年同期に比較し、固定資産除却損が増加したことによります。

財政状態について

(資産)

当連結会計年度末の流動資産につきましては前連結会計年度末に比べ937百万円増加いたしました。主な流動資産の変動は、「現金及び預金」が434百万円、「商品及び製品」が150百万円、「受取手形及び売掛金」が109百万円、「その他」が216百万円、それぞれ増加したことによります。

当連結会計年度末の固定資産につきましては前連結会計年度末に比べ143百万円増加いたしました。主な固定資産の変動は、「有形固定資産」が35百万円、「無形固定資産」が54百万円、「投資その他の資産」が54百万円、それぞれ増加したことによります。

この結果、当連結会計年度末の総資産は6,288百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,081百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債につきましては前連結会計年度末に比べ450百万円増加いたしました。主な流動負債の変動は、「買掛金」が108百万円、「未払金」が101百万円、「未払法人税等」が133百万円、それぞれ増加したことによります。

当連結会計年度末の固定負債につきましては前連結会計年度末に比べ4百万円増加いたしました。主な固定負債の変動は、「退職給付に係る負債」が8百万円、「役員退職慰労引当金」が8百万円、「その他」が8百万円増加したことと、「長期借入金」が20百万円減少したことによります。

この結果、当連結会計年度末の負債は3,764百万円となり、前連結会計年度末と比べ455百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産につきましては前連結会計年度末に比べ625百万円増加いたしました。主な純資産の変動は、「利益剰余金」が585百万円増加したことによります。

資本の財源及び資金の流動性について

当社グループは、更なる成長を目指すため商品開発、販路開拓への投資を行っており、財務の健全性や資本効率などを追及するとともに、内部留保の充実と株主への利益還元とのバランスを保つことに努めております。

資金の調達源としては、営業キャッシュ・フローに加え、金融機関からの借入金を基本としております。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

経営方針・経営戦略、経営上目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、株主資本を効率的に活用し、企業価値の向上を図ることが重要と認識しております。このため、ROE(株主資本利益率)を重要指標とし、20%以上を目標としております。

当連結会計年度におけるROE(株主資本利益率)は、25.4%(前年比3.0ポイント改善)であり、目標値を達成しております。引き続き企業価値の向上に努めてまいります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資といたしましては、SKINFOOD事業（SKINFOOD化粧品店舗展開）の新規出店に伴う設備費用及び基幹システムの改修等を中心に総額174,666千円の設備投資を実施しております。

なお、設備投資の総額には、有形固定資産のほかにソフトウェア投資額70,267千円を含んでおります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年5月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	その他	合計	
本店 (名古屋市中村区)	メーカーベン ダー事業	営業業務	73,398	80,097 (230.42)	260	-	153,757	3(-)
本社 (名古屋市中村区)	メーカーベン ダー事業	本社機能	7,220	- (-)	13,704	1,768	22,693	85(18)
東京支社 (東京都中央区)	メーカーベン ダー事業	営業業務	2,710	- (-)	275	-	2,986	17(-)
小牧物流センター (愛知県小牧市)	メーカーベン ダー事業	倉庫	9,318	- (-)	3,693	-	13,013	-
日本精品館 (大阪市中央区)	メーカーベン ダー事業	店舗	4,164	- (-)	252	-	4,417	5(7)

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

3 本社、小牧物流センター（倉庫）及び日本精品館（店舗）については、当社グループ外から賃借しており、年間賃借料は、それぞれ本社57,404千円、小牧物流センター85,725千円、日本精品館30,000千円であります。

(2) 国内子会社

平成30年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
				建物	工具器具及 び備品	合計	
株式会社 フードコスメ	SKINFOOD店舗 (東京新宿区ほか)	SKINFOOD事業	SKINFOOD 店舗	77,315	2,441	79,756	102(11)
アルファコム 株式会社	本社 (東京都中央区)	ITソリューション事業	本社機能	608	151	759	8(1)
株式会社プライ ムダイレクト	本社 (名古屋市中村区)	メーカーベン ダー事業	本社機能	-	44,034	44,034	11(8)

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,065,600
計	31,065,600

(注)当社は、平成29年7月11日開催の取締役会において、平成29年12月1日付で普通株式1株を2株に株式分割することを決議し、当社定款を変更いたしました。また、平成30年2月20日開催の取締役会において、平成30年4月1日付で普通株式1株を2株に株式分割することを決議し、当社定款を変更いたしました。この2回の株式分割により、発行可能株式数は23,299,200株増加し、31,065,600株となりました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,808,000	7,808,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数 100株
計	7,808,000	7,808,000		

(注)当社は、平成29年12月1日付で普通株式1株を2株に株式分割いたしました。また、平成30年4月1日付で普通株式1株を2株に株式分割いたしました。この2回の株式分割により、発行済株式数は5,856,000株増加し、7,808,000株となりました。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月1日(注)1	1,932,480	1,952,000		401,749		324,449
平成29年12月1日(注)2	1,952,000	3,904,000		401,749		324,449
平成30年4月1日(注)3	3,904,000	7,808,000		401,749		324,449

- (注) 1. 平成25年6月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行ったことによるものであります。
2. 平成29年7月11日開催の取締役会決議に基づき、平成29年12月1日付で普通株式1株を2株に株式分割いたしました。これに伴い株式数は1,952,000株増加し、発行済株式総数は3,904,000株となりました。
3. 平成30年2月20日開催の取締役会決議に基づき、平成30年4月1日付で普通株式1株を2株に株式分割いたしました。これに伴い株式数は3,904,000株増加し、発行済株式総数は7,808,000株となっております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	9	28	35	27	2	3,636	3,737	-
所有株式数 (単元)	-	12,144	2,413	16,737	7,505	25	39,238	78,062	1,800
所有株式数 の割合(%)	-	15.55	3.09	21.44	9.61	0.03	50.26	100	-

(注) 自己株式330,900株は、「個人その他」に3,309単元を含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

平成30年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社AM	名古屋市中村区西米野町1-84-2	1,140,000	15.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	500,000	6.68
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS 常任代理人 香港上海銀行東京支店	33 RUE DE GASPERICH,L-5826 HOWALD-HESPERANGE,LUXEMBOURG(東京都中央区日本橋3丁目11-1)	386,000	5.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	277,700	3.71
伊藤忠食品株式会社	大阪市中央区城見2-2-22	256,000	3.42
鬼頭洋介	名古屋市中川区	241,400	3.22
飯田 裕	名古屋市中村区	217,200	2.90
アイケイ取引先持株会	名古屋市中村区	189,500	2.53
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券信託投資口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	138,100	1.84
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	136,100	1.82
計		3,482,000	46.56

(注)1. 上記のほか、自己株式が330,900株あります。

2. 平成30年2月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、大和証券投資信託委託株式会社が平成30年2月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年5月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	158,000	4.05

(注)1. 株券等保有割合は、発行済株式総数に対する割合であります。

(注)2. 当社は平成30年4月1日付で普通株式1株を2株に株式分割しておりますが、上記の保有株券等の数は、当該株式分割前の株式数を記載しております。

3. 平成30年5月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三菱UFJ国際投信株式会社及びその共同保有者である三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、エム・ユー投資顧問株式会社が平成30年4月23日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年5月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	260,500	3.34
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	13,000	0.17
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都千代田区神田駿河台二丁目3番地11	32,600	0.42
合計		306,100	3.92

(注) 株券等保有割合は、発行済株式総数に対する割合であります。

4. 平成30年5月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友アセットマネジメント株式会社が平成30年4月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社と

して平成30年5月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友アセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズMORIタワー28階	562,700	7.21

(注) 株券等保有割合は、発行済株式総数に対する割合であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 330,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,475,300	74,753	
単元未満株式	普通株式 1,800		
発行済株式総数	7,808,000		
総株主の議決権		74,753	

【自己株式等】

平成30年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社アイケイ	名古屋市中村区上米野町四 丁目20番地	330,900		330,900	4.23
計		330,900		330,900	4.23

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	24,700	41,792,400	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	330,900	-	330,900	-

(注)平成29年12月1日付で普通株式1株を2株に株式分割し、また、平成30年4月1日付で普通株式1株を2株に株式分割を行っております。当事業年度における保有株式数は、当該株式分割による増加数266,700株が含まれております。

3【配当政策】

当社は、将来の事業展開に備え内部留保による企業体質の強化を図る一方で、利益配分については配当性向20%を目途とし、今後の経営環境等を勘案して決定する方針としております。

内部留保資金につきましては、より一層の企業体質の強化及び今後の事業活動の充実並びに拡充に活用する所存であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成30年8月22日定時株主総会	74	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成26年5月	平成27年5月	平成28年5月	平成29年5月	平成30年5月
最高(円)	976	1,062	1,032	5,230	12,470 2,399
最低(円)	740	805	813	806	3,605 1,397

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。また、平成25年7月16日から平成30年2月14日までは東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以降においては東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成29年12月1日、1株 2株及び平成30年4月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低価格を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 12月	平成30年 1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	6,370	4,980	4,470	5,000 2,399	2,302	1,985
最低(円)	3,930	3,575	3,400	3,930 2,212	1,397	1,662

(注) 1. 最高・最低株価は、平成30年2月14日までは東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以降においては東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成30年4月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低価格を示しております。

5【役員の状況】

男性 5名 女性 2名 (役員のうち女性の比率28.6%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長 兼CEO	CEO	飯田 裕	昭和30年3月23日生	昭和52年4月 大東京火災海上保険株式会社(現あいおいニッセイ同和損害保険株式会社)入社 昭和57年5月 アイケイ商事有限会社(現株式会社アイケイ)設立 取締役 平成2年4月 当社代表取締役社長 平成21年6月 株式会社フードコスメ代表取締役社長 平成23年1月 アルファコム株式会社代表取締役 平成27年8月 当社代表取締役会長兼CEO (現任) 平成29年11月 艾瑞碧(上海)化粧品有限公司董事長(現任)	(注)2	217,200
代表取締役社長 兼COO	COO	長野 庄吾	昭和44年12月25日生	平成7年8月 当社入社 平成12年5月 当社営業部部門長 平成14年2月 当社営業企画部部門長 平成16年3月 当社執行役員 平成17年8月 当社取締役就任 平成18年3月 株式会社音生代表取締役社長 平成19年4月 当社取締役企画統括 平成20年12月 当社取締役ダイレクトマーケティング統括 平成24年8月 当社取締役雑貨・ダイレクトマーケティング統括 平成25年6月 当社常務取締役雑貨・ダイレクトマーケティング統括 平成26年6月 当社専務取締役営業統括 平成26年9月 株式会社プライムダイレクト代表取締役社長(現任) 平成27年8月 当社代表取締役社長兼COO (現任)	(注)2	42,000
常務取締役	管理統括	高橋 伸宜	昭和34年4月27日生	昭和58年3月 ツルカメ商事株式会社(現 As-me エステール株式会社)入社 平成11年12月 朝日インテック株式会社入社 平成12年6月 当社入社 平成13年6月 当社管理部部門長 平成16年3月 当社管理チームマネージャー 平成17年8月 当社取締役管理チームマネージャー 平成18年6月 当社取締役管理統括兼管理チームマネージャー 平成24年8月 当社常務取締役管理統括(現任)	(注)2	36,000
取締役	海外統括	熊澤 敬二	昭和46年7月23日生	平成2年4月 株式会社イトーヨーカ堂入社 平成8年6月 当社入社 平成16年3月 当社食品チームマネージャー 平成18年1月 当社執行役員兼食品チームマネージャー 平成18年6月 当社執行役員ローカロ事業部統括 平成20年4月 当社執行役員ローカロ事業部統括、食品バイヤーチームマネージャー、ローカロ事業部マネージャー 平成20年8月 当社取締役 平成20年12月 当社取締役食品統括 平成25年8月 当社取締役海外・特販統括 平成26年6月 当社取締役海外統括(現任) 平成29年8月 I.K Trading Company Limited Director(現任)	(注)2	31,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役 監査等委員 (常勤)		近藤 さきえ	昭和51年2月13日生	平成12年10月 平成19年8月 平成23年4月 平成23年6月 平成28年8月	監査法人伊東会計事務所入所 あずさ監査法人(現 有限責任あず さ監査法人)入所 公認会計士近藤さきえ事務所開設 所長(現任) 栄監査法人入所 当社取締役(監査等委員)(現 任)	(注)3		
取締役 監査等委員		高野 済	昭和37年8月2日生	平成2年4月 平成27年8月 平成27年11月 平成28年8月	株式会社ファインド・ニュース代 表取締役社長(現任) 当社取締役 合同会社P L A N T S代表社員 (現任) 当社取締役(監査等委員)(現 任)	(注)3		
取締役 監査等委員		櫻井 由美子	昭和44年3月1日生	平成4年10月 平成12年1月 平成14年2月 平成21年6月 平成22年8月 平成26年6月 平成28年8月	監査法人伊東会計事務所入所 櫻井由美子公認会計士事務所開業 (現任) 税理士登録 株式会社東祥監査役(現任) 当社監査役 株式会社プロトコーポレーション 社外取締役(現任) 当社取締役(監査等委員)(現 任)	(注)3		
計								326,400

- (注) 1. 取締役近藤さきえ、高野 済、及び櫻井由美子は、社外取締役であります。
2. 平成30年8月22日開催の定時株主総会終結の時から1年間
3. 平成30年8月22日開催の定時株主総会終結の時から2年間
4. 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。
委員長 近藤さきえ、委員 高野 済、委員 櫻井由美子
5. 取締役櫻井由美子の戸籍上の氏名は、江藤由美子であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

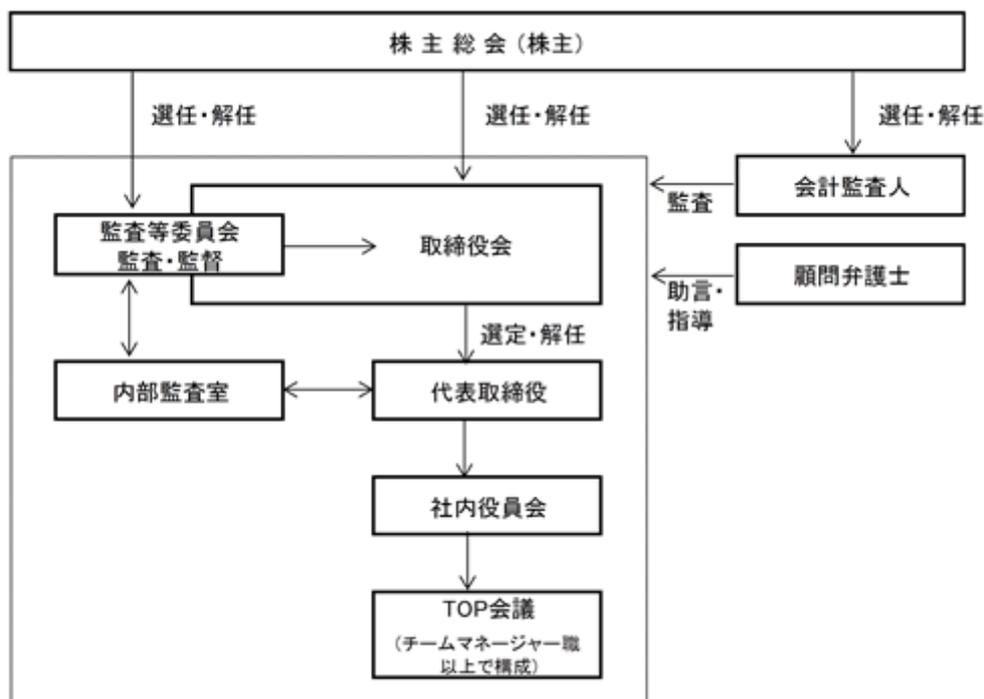
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、取締役（監査等委員でないものを除く。）4名と監査等委員である取締役3名（3名全員が社外取締役）で構成されております。

当社の企業統治の体制の概要図は以下のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社の取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項や経営上の重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を相互監視する機関と位置づけ、月1回取締役会を開催しているほか、常勤の取締役（監査等委員である取締役を含む）による社内役員会を週1回開催し、取締役の職務執行を監督するほか、情報の共有化を図っております。

当社の監査等委員会は、原則毎月開催し、法令、監査等委員会規則等に従い、取締役の職務執行の監査・監督を行います。

ハ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、組織規程および業務分掌規程をはじめとする社内業務全般に亘る規程を整備することで、各職位が明確な権限と責任をもって業務を遂行しており、遵守状況を内部監査室が確認しております。

リスク管理体制につきましては、法令・定款を遵守し、倫理を尊重する行動ができるように「企業信頼方針」、「倫理行動規範」を定め、周知徹底に取り組んでおります。また、織田幸二法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じて法令全般についてアドバイスをお願いしております。

ニ．提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

グループ会社の経営管理については、定期的開催される報告会により報告・審査されると共に、重要事項の決定等に際しては当社取締役会の決議を得て行う体制により業務の適正の確保に努めております。また、当社の内部監査室において、必要に応じて監査を実施しております。

ホ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、社外取締役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

イ．内部監査及び監査等委員会監査の組織、人員及び手続き

・内部監査

内部監査は内部監査室を設置し、社長直轄の内部監査室長1名が期初に策定した内部監査計画に基づき、各部門の業務執行に係る定期監査を実施しており、監査結果は直接社長に報告しております。また、被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指示を行い、速やかに改善状況を報告させることにしております。これらにより業務の適正な運営・改善・遵法意識等の向上を図っております。

・監査等委員会監査

監査等委員会は常勤の監査等委員である委員長1名及び2名の委員で構成されており、全員が社外取締役であります。監査等委員会は監査等委員会策定する「監査等委員会規則」及び「監査等委員会監査等基準」等を定めるとともに、監査等委員である取締役が、議決権を有する取締役として取締役会に出席するほか、重要な会議に出席し、業務執行に対する監査・監督を行います。

会社法及び金融商品取引法に基づく監査につきましては、栄監査法人と監査契約を締結しております。また、監査等委員会と内部監査室及び会計監査人（栄監査法人）は定例的な会合を持ち情報共有するなど、緊密な連携を図っております。

ロ．内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門

内部監査と会計監査は、監査計画、実施状況等について相互に情報の交換を行っております。監査等委員会監査におきましては、会計監査及び内部監査による結果の報告を受けております。内部統制部門（管理部門、情報システム部門）は、これら監査において情報の提供と要求事項に対する協力をしております。また、監査により指摘された事項に対応し改善を図っております。

会計監査の状況

監査業務を執行した公認会計士の氏名は横井 陽子氏と市原 耕平氏であり、その所属する監査法人は栄監査法人であります。なお、上記業務を執行した公認会計士の継続関与年数は7年を超えていない為、継続関与年数の記載は省略しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名であります。

社外取締役の状況

当社の社外取締役は3名であり、いずれも監査等委員であります。社外取締役を選任するにあたりましては、株式会社東京証券取引所の定める独立性に関する判断基準に従い、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外取締役としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

いずれの社外取締役と当社との間に特別な利害関係はございません。また、人的関係、資本的關係または取引関係、その他重要な利害関係はありません。

イ．社外取締役が当社の企業統治において果たす機能・役割

近藤さきえ氏は、公認会計士としての税務及び会計に関する知識及び企業等の会計監査業務等の経験等が豊富であります。

高野済氏は、長年の経営者としての幅広い見識を有しており、取締役の職務執行を監督していただく知見を有しております。

櫻井由美子氏は、公認会計士の資格を有しており税務及び会計に関する知識並びに社外取締役、社外監査役としての経験が豊富であります。

近藤さきえ氏及び櫻井由美子氏は一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断したため、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

ロ．社外取締役と内部統制部門及び監査との連携

社外取締役は、全員が監査等委員である取締役であり、取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べ、議決権を行使するとともに、報告事項を聴取し、取締役の業務執行につき適切な監査・監督を行います。また、内部統制部門とは内部監査室とともに常勤の監査等委員取締役が有機的に連携しております。

役員の報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役 員の員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労引当金 繰入額	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	135,140	81,600	45,800	7,740	4
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	-	-	-	-	-
社外役員	18,240	12,000	5,490	750	3

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の基本報酬については役位別の一定の基準をベースとして、株主総会で承認された取締役(監査等委員を除く。)及び監査等委員である取締役それぞれの報酬額の範囲内において役位別の報酬を決定しております。

ハ. 業務執行取締役に対する業績連動給与の算定方法

当社は、平成30年8月22日開催の取締役会において、第38期事業年度(平成31年5月期)における業績連動給与につき、次のとおりの算定方法に基づき支給することを決議いたしました。また、株主の皆様との価値を連動させるべく業績連動給与支給額の10%を支給対象取締役個々の賛同のもと、役員持株会へ拠出することとしております。

なお、その算定方法について監査等委員全員が適正と認めた旨を記載した書面を受領しております。

(業績連動給与の算定方法)

- 業績連動給与の総額は、税引前当期純利益(個別)を算定指標とし、業績連動給与を損金経理する前の税引前当期純利益の9%とする。(ただし1万円未満は切捨てる)
- 業績連動給与の総額上限は1億円とする。
- 役位毎のポイントを定め、支給取締役の総ポイント額に占める各取締役のポイントの構成に応じて、配分する。役位毎のポイントは次のとおりとする。

役位	ポイント
代表取締役会長兼CEO	30
代表取締役社長兼COO	25
常務取締役	15
取締役	12

- 各取締役への支給額は以下の計算式による。

各取締役の業績連動給与 = 税引前当期純利益(業績連動給与を損金経理する前の税引前当期純利益) × 9% × 各取締役のポイント ÷ 取締役のポイント合計(ただし1万円未満は切捨てる)

留意事項

- 業績連動給与の支給対象となる取締役は、法人税法第34条第1項第3号に記載される業務執行役員であります。
- 取締役の役位ポイントは、平成30年8月22日現在における取締役の役位で算定し、翌事業年度末(平成31年5月期末)において職務を執行している取締役に対して支払います。
- 法人税法第34条第1項第3号イ(1)に規定する「確定額」は、1億円を限度とします。税引前当期利益(業績連動給与を損金経理する前の税引前当期純利益)に9%を乗じた金額が1億円を超えた場合は、1億円を各取締役の配分で割り振り計算した金額をそれぞれの業績連動給与とします。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 2 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 7,739千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ウィルコホールディングス	24,000	4,128	企業間取引の強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ウィルコホールディングス	24,000	4,368	企業間取引の強化

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項ありません。

ニ. 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上
額

該当事項ありません。

ホ. 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上
額

該当事項ありません。

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員であるものを除く。)は10名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする
旨、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席
し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、監査等委員である取締役と、それ以外の取締役を区別して選任
する旨を定款に定めておりますほか、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めてお
ります。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得
することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とする
ものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年11月30日を基準日として、中間配
当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的
とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,500	-	18,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	16,500	-	18,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬は、当社の業務の特性及び監査日数等を総合的に勘案し、監査公認会計士との協議により決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年6月1日から平成30年5月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年6月1日から平成30年5月31日まで)の財務諸表について、栄監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の変更等を適時・適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、有価証券報告書等作成ソフトウェア提供会社等からも最新の資料入手等の情報収集を行い、社内で分析・検討を行っております。また、会計基準等の具体的適用等については、監査法人と詳細な打合せを行なうことにより適正性を確保することとしております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	126,342	560,630
受取手形及び売掛金	2,568,477	2,678,418
有価証券	127,306	127,219
商品及び製品	1,373,104	1,523,518
原材料及び貯蔵品	8,587	10,269
繰延税金資産	20,998	43,625
その他	208,006	424,477
貸倒引当金	2,669	187
流動資産合計	4,430,154	5,367,973
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	323,636	330,688
減価償却累計額	155,844	154,746
建物及び構築物(純額)	2 167,791	2 175,942
土地	2 80,216	2 80,216
その他	117,795	169,052
減価償却累計額	78,075	102,470
その他(純額)	39,719	66,582
有形固定資産合計	287,728	322,741
無形固定資産		
のれん	29,753	48,841
その他	82,657	117,918
無形固定資産合計	112,410	166,759
投資その他の資産		
投資有価証券	1 100,954	1 112,977
繰延税金資産	27,817	31,310
差入保証金	178,604	171,526
その他	81,322	126,820
貸倒引当金	11,259	11,149
投資その他の資産合計	377,439	431,485
固定資産合計	777,578	920,986
資産合計	5,207,732	6,288,960

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,322,899	1,431,624
短期借入金	180,000	208,967
1年内返済予定の長期借入金	406,962	422,052
未払金	505,749	606,962
未払法人税等	83,735	217,567
賞与引当金	42,805	45,328
返品調整引当金	12,384	19,966
その他	170,090	223,084
流動負債合計	2,724,626	3,175,551
固定負債		
長期借入金	348,931	328,295
退職給付に係る負債	87,347	96,166
役員退職慰労引当金	134,210	142,700
その他	14,020	22,113
固定負債合計	584,509	589,275
負債合計	3,309,136	3,764,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,749	401,749
資本剰余金	365,001	404,089
利益剰余金	1,168,203	1,753,823
自己株式	38,938	36,233
株主資本合計	1,896,016	2,523,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,580	704
その他の包括利益累計額合計	2,580	704
純資産合計	1,898,596	2,524,133
負債純資産合計	5,207,732	6,288,960

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
売上高	15,273,962	18,337,358
売上原価	1 9,177,545	1 10,535,612
売上総利益	6,096,417	7,801,745
返品調整引当金繰入額	12,384	19,966
返品調整引当金戻入額	11,375	12,384
差引売上総利益	6,095,408	7,794,163
販売費及び一般管理費	2 5,538,364	2 6,895,918
営業利益	557,043	898,245
営業外収益		
受取利息	1,033	1,911
受取配当金	1,562	1,990
受取手数料	4,030	4,645
受取家賃	1,080	1,080
受取保険金	1,789	-
その他	1,507	1,785
営業外収益合計	11,003	11,413
営業外費用		
支払利息	6,788	4,833
為替差損	5,142	4,633
その他	1,460	661
営業外費用合計	13,391	10,127
経常利益	554,655	899,530
特別利益		
関係会社株式売却益	-	1,492
特別利益合計	-	1,492
特別損失		
固定資産除却損	3 1,154	3 6,260
減損損失	4 7,774	4 6,662
特別損失合計	8,928	12,922
税金等調整前当期純利益	545,726	888,100
法人税、住民税及び事業税	124,007	271,883
法人税等調整額	4,001	25,296
法人税等合計	120,005	246,586
当期純利益	425,720	641,513
親会社株主に帰属する当期純利益	425,720	641,513

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
当期純利益	425,720	641,513
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,879	1,875
その他の包括利益合計	1,879	1,875
包括利益	427,600	639,637
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	427,600	639,637
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	401,749	365,001	779,744	38,938	1,507,557
当期変動額					
剰余金の配当			37,262		37,262
親会社株主に帰属する当期純利益			425,720		425,720
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	388,458	-	388,458
当期末残高	401,749	365,001	1,168,203	38,938	1,896,016

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	700	700	1,508,257
当期変動額			
剰余金の配当			37,262
親会社株主に帰属する当期純利益			425,720
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,879	1,879	1,879
当期変動額合計	1,879	1,879	390,338
当期末残高	2,580	2,580	1,898,596

当連結会計年度（自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	401,749	365,001	1,168,203	38,938	1,896,016
当期変動額					
剰余金の配当			55,893		55,893
親会社株主に帰属する当期純利益			641,513		641,513
株式交換による増加		39,087		2,704	41,792
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	39,087	585,620	2,704	627,412
当期末残高	401,749	404,089	1,753,823	36,233	2,523,428

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,580	2,580	1,898,596
当期変動額			
剰余金の配当			55,893
親会社株主に帰属する当期純利益			641,513
株式交換による増加			41,792
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,875	1,875	1,875
当期変動額合計	1,875	1,875	625,536
当期末残高	704	704	2,524,133

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	545,726	888,100
減価償却費	75,392	91,470
減損損失	7,774	6,662
のれん償却額	13,223	13,223
貸倒引当金の増減額(は減少)	881	2,592
賞与引当金の増減額(は減少)	42,805	2,522
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,901	8,818
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,600	8,490
返品調整引当金の増減額(は減少)	1,009	7,582
関係会社株式売却損益(は益)	-	1,492
受取利息及び受取配当金	2,595	3,901
支払利息	6,788	4,833
固定資産除却損	1,154	6,260
為替差損益(は益)	11,322	3,488
売上債権の増減額(は増加)	107,399	106,335
たな卸資産の増減額(は増加)	104,487	141,148
仕入債務の増減額(は減少)	287,083	108,476
未払消費税等の増減額(は減少)	32,139	25,394
未払金の増減額(は減少)	75,925	97,104
その他の資産の増減額(は増加)	1,251	191,662
その他の負債の増減額(は減少)	25,633	33,171
その他	682	-
小計	874,042	858,465
利息及び配当金の受取額	2,463	3,709
利息の支払額	6,562	4,842
法人税等の支払額	124,549	135,050
営業活動によるキャッシュ・フロー	745,393	722,282
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	71,112	96,634
無形固定資産の取得による支出	33,191	75,157
投資有価証券の取得による支出	54,058	-
関係会社株式の取得による支出	23,500	14,730
関係会社株式の売却による収入	-	1,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2,382
貸付けによる支出	58,700	96,037
貸付金の回収による収入	7,832	29,100
差入保証金の差入による支出	14,779	5,051
差入保証金の回収による収入	20,950	10,031
保険積立金の解約による収入	12,039	-
その他	1,240	315
投資活動によるキャッシュ・フロー	215,760	243,470
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	420,000	20,000
長期借入れによる収入	400,000	450,000
長期借入金の返済による支出	442,362	455,546
配当金の支払額	37,149	55,951
その他	1,099	1,099
財務活動によるキャッシュ・フロー	500,610	42,596
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,322	2,014
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	17,700	434,201
現金及び現金同等物の期首残高	235,948	253,649
現金及び現金同等物の期末残高	1,253,649	1,687,850

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

株式会社フードコスメ

アルファコム株式会社

株式会社プライムダイレクト

グレーシャス株式会社

このうち、グレーシャス株式会社は、平成30年5月16日付で当社の完全子会社となり、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成30年2月28日としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

株式会社コスカ、株式会社音生、株式会社ネイビーズ、I.K Trading Company Limited、

艾瑞碧(上海)化粧品有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

株式会社コスカ、株式会社音生、株式会社ネイビーズ、I.K Trading Company Limited、

艾瑞碧(上海)化粧品有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、アルファコム株式会社の決算日は4月30日であり、グレーシャス株式会社の決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、アルファコム株式会社については平成30年4月30日現在の財務諸表を使用し、グレーシャス株式会社については平成30年2月28日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年～47年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。

返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の実績を基準として算出した見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

個別案件ごとに判断し、5年以内の合理的な年数で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年5月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
投資有価証券(株式)	37,965千円	52,687千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
建物及び構築物	73,325千円	69,836千円
土地	80,097	80,097
計	153,422	149,933

担保に係る債務

上記の資産に銀行取引に係る根抵当権(極度額200,000千円)が設定されておりますが、前連結会計年度末および当連結会計年度末において、対応する債務はありません。

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
受取手形裏書譲渡高	2,507千円	2,031千円

4 保証債務

子会社㈱ネイビーズの仕入先からの仕入債務に対して連帯保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
仕入債務	16,779千円	5,193千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれてお
ります。

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
	61,130千円	18,824千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
給与手当	734,301千円	772,869千円
賞与引当金繰入額	42,805	45,328
広告宣伝費	1,938,978	2,840,978
運賃及び荷造費	958,728	1,087,293
退職給付費用	13,988	15,547
役員退職慰労引当金繰入額	9,528	8,490
貸倒引当金繰入額	103	2,469

3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
建物及び構築物	- 千円	2,900千円
工具、器具及び備品	1,154	1,882
ソフトウェア	-	1,476
計	1,154	6,260

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(1)減損損失を認識した資産グループの概要

用途	場 所	種類	減損損失額
店舗資産	東京都町田市	建物	739千円
店舗資産	福岡県北九州市小倉北区	建物、工具、器具及び備品	2,637千円
店舗資産	東京都新宿区	建物、工具、器具及び備品	4,397千円

(2)資産のグルーピング方法

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行って
おります。

「SKINFOD事業」においては、キャッシュ・フローを生み出す測定可能な最小単位として、店舗を基本
単位としてグルーピングを行っております。

(3)減損損失の認識に至った経緯

「SKINFOD事業」の店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善
の可能性が低いと判断した店舗及び退店決定店舗について、減損損失を認識しております。

(4)回収可能価額の算定方法

店舗の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、売却が困難であるためゼロとしてお
ります。

(5)減損損失の金額

減損損失7,774千円は特別損失に計上しており、その内訳は次のとおりであります。

建物	7,574千円
工具、器具及び備品	200千円
合計	7,774千円

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

(1)減損損失を認識した資産グループの概要

用途	場 所	種類	減損損失額
店舗資産	神奈川県横浜市	建物	4,286千円
店舗資産	兵庫県姫路市	建物、工具、器具及び備品	2,376千円

(2)資産のグルーピング方法

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。

「SKINFOOD事業」においては、キャッシュ・フローを生み出す測定可能な最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。

(3)減損損失の認識に至った経緯

「SKINFOOD事業」の店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗及び退店決定店舗について、減損損失を認識しております。

(4)回収可能価額の算定方法

店舗の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、売却が困難であるためゼロとしております。

(5)減損損失の金額

減損損失6,662千円は特別損失に計上しており、その内訳は次のとおりであります。

建物	6,611千円
工具、器具及び備品	51千円
合計	6,662千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,704千円	2,699千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	2,704	2,699
税効果額	824	823
その他有価証券評価差額金	1,879	1,875
その他の包括利益合計	1,879	1,875

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,952,000	-	-	1,952,000
合計	1,952,000	-	-	1,952,000
自己株式				
普通株式	88,900	-	-	88,900
合計	88,900	-	-	88,900

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年8月24日 定時株主総会	普通株式	37,262	20	平成28年5月31日	平成28年8月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年8月23日 定時株主総会	普通株式	55,893	利益剰余金	30	平成29年5月31日	平成29年8月24日

当連結会計年度（自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月 31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	1,952,000	5,856,000	-	7,808,000
合計	1,952,000	5,856,000	-	7,808,000
自己株式				
普通株式（注）2,3	88,900	266,700	24,700	330,900
合計	88,900	266,700	24,700	330,900

(注) 1. 当社は、平成29年12月1日付で普通株式1株を2株に株式分割いたしました。また、平成30年4月1日付で普通株式1株を2株に株式分割いたしました。この2回の株式分割により、発行済株式数は5,856,000株増加し、7,808,000株となりました。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加266,700株は、株式分割によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少24,700株は、グレース株式会社との株式交換による自己株式の処分によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年8月23日 定時株主総会	普通株式	55,893	30	平成29年5月31日	平成29年8月24日

(注) 当社は、平成29年12月1日付で普通株式1株を2株に株式分割し、また、平成30年4月1日付で普通株式1株を2株に株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額は株式分割前の実際の配当額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成30年8月22日 定時株主総会	普通株式	74,771	利益剰余金	10	平成30年5月31日	平成30年8月23日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月 31日）	当連結会計年度 （自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月 31日）
現金及び預金勘定	126,342千円	560,630千円
有価証券勘定に含まれるMMF等	127,306	127,219
現金及び現金同等物	253,649	687,850

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度（自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日）

株式交換により新たにグレースァス株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式交換による子会社資金の受入額（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	18,613千円
固定資産	2,185
のれん	32,312
流動負債	11,318
固定負債	-
グレースァス㈱株式の取得価額	41,792
グレースァス㈱の現金及び現金同等物	3,823
株式交換による当社株式の発行価額	41,792
差引：グレースァス㈱取得による収入	3,823

3 重要な非資金取引の内容

連結子会社であるグレースァス株式会社の完全子会社化に伴う取引

	前連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
株式交換による資本剰余金増加額	- 千円	39,087千円
株式交換による自己株式減少額	-	2,704

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等の安全性の高い金融資産で運用し、運転資金については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。

有価証券及び投資有価証券は、業務上の関係を有する株式及びMMF等であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

差入保証金は、取引先企業等の信用リスクにさらされております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払法人税等はそのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は決算後、最長で3年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、主に各営業部門において取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価の把握を行い、非上場株式については発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

ハ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは各部門からの報告に基づき経理グループが適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価等には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成29年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	126,342	126,342	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,568,477	2,568,477	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	186,924	186,924	-
(4) 差入保証金	178,604	179,435	830
資産計	3,060,349	3,061,180	830
(1) 買掛金	1,322,899	1,322,899	-
(2) 未払金	505,749	505,749	-
(3) 未払法人税等	83,735	83,735	-
(4) 短期借入金	180,000	180,000	-
(5) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	755,893	753,728	2,164
負債計	2,848,276	2,846,112	2,164

当連結会計年度（平成30年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	560,630	560,630	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,678,418	2,678,418	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	184,138	184,138	-
(4) 差入保証金	171,526	172,216	689
資産計	3,594,715	3,595,405	689
(1) 買掛金	1,431,624	1,431,624	-
(2) 未払金	606,962	606,962	-
(3) 未払法人税等	217,567	217,567	-
(4) 短期借入金	208,967	208,967	-
(5) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	750,347	748,231	2,115
負債計	3,215,467	3,213,352	2,115

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、期末日の市場価格等によっております。株式は取引所の価格によっております。また、MMFにつきましては、短期間で決済されるものであるため、帳簿価額を時価とみなしております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 差入保証金

合理的に見積もった敷金の償還予定時期に基づき、国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
非上場株式	41,336	56,058

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成29年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	126,342	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,568,477	-	-	-
差入保証金	10	99,632	77,811	1,150
合計	2,694,830	99,632	77,811	1,150

差入保証金は、合理的に見積もった償還予定時期に基づいております。

当連結会計年度（平成30年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	560,630	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,678,418	-	-	-
差入保証金	18,036	122,083	30,305	1,100
合計	3,257,086	122,083	30,305	1,100

差入保証金は、合理的に見積もった償還予定時期に基づいております。

4. 借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成29年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	180,000	-	-	-	-	-
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	406,962	276,057	72,874	-	-	-
合計	586,962	276,057	72,874	-	-	-

当連結会計年度（平成30年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	208,967	-	-	-	-	-
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	422,052	228,865	99,430	-	-	-
合計	631,019	228,865	99,430	-	-	-

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成29年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	4,128	1,848	2,280
	(2)その他	55,490	54,058	1,432
	小計	59,618	55,906	3,712
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	-	-	-	-
合計		59,618	55,906	3,712

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額41,336千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. MMF(連結貸借対照表計上額127,306千円)については、預金と同様の性格を有することから、取得原価をもって連結貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,368	1,848	2,520
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	52,551	54,058	1,506
合計		56,919	55,906	1,013

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額56,058千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. MMF(連結貸借対照表計上額127,219千円)については、預金と同様の性格を有することから、取得原価をもって連結貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。
退職一時金制度(すべて非積立型)では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。
当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。
なお連結子会社においては採用している退職給付制度はありません。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	78,446千円	87,347千円
退職給付費用	13,988	15,547
退職給付の支払額	5,087	6,728
退職給付に係る負債の期末残高	87,347	96,166

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
非積立型制度の退職給付債務	87,347千円	96,166千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	87,347	96,166
退職給付に係る負債	87,347	96,166
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	87,347	96,166

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度13,988千円 当連結会計年度15,547千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	13,467千円	14,307千円
未払事業税	5,585	18,776
返品調整引当金	3,801	6,460
研究開発費	4,111	2,349
税務上の繰越欠損金	103,668	69,979
退職給付に係る負債	28,949	31,619
役員退職慰労引当金	41,074	43,663
関係会社株式評価損	4,128	3,672
貸倒引当金	7,639	3,470
減損損失	13,374	4,297
その他	7,371	10,326
繰延税金資産小計	233,173	208,923
評価性引当額	183,103	133,558
繰延税金資産合計	50,069	75,365
繰延税金負債		
有価証券評価差額金	1,132	309
その他	121	120
繰延税金負債合計	1,253	429
繰延税金資産の純額	48,816	74,935

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.9
税額控除	-	1.4
住民税均等割	0.9	0.6
評価性引当額の増減	10.9	5.3
連結子会社の税率差異	0.9	2.2
その他	0.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.0	27.8

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 グレーシャス株式会社

事業の内容 美容・健康関連商品の通信販売事業

企業結合を行った主な理由

当社のメーカーベンダー事業は「美しく生きる・健康に生きる・楽しく生きる」をキーワードとして商品開発を行い、生協ルート・通販ルート・店舗ルート・TV及びWEBショッピングルート・海外ルートにて商品を販売し、事業を拡大してまいりました。今後におきましても、これらの販売ルートを有機的に活用して事業拡大を図るにあたり、商品開発が重要な要素と考えております。

今般、機能性表示食品でありますダイエットサプリメント「プロシア8」(機能性表示食品届出番号B587)の製造に係る特許を保有し、主にWEBショッピングにて順調に売上拡大を果たしているグレーシャス株式会社を株式交換により完全子会社化することといたしました。今回の株式交換による完全子会社化を通して、「プロシア8」を当社の多種多様な販路で販売することで相乗効果による更なる売上の拡大が見込まれ、メーカーベンダー事業の拡大につながるものと判断し企業結合することといたしました。

企業結合日

平成30年5月16日

企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、グレーシャス株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換。

結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式交換により被取得企業の議決権を100%取得したことによる。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成30年2月28日をみなし取得日としており、当連結会計年度末は貸借対照表のみを連結しているため被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社普通株式の時価	41,792 千円
取得原価		41,792 千円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類別の交換比率

グレーシャス株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式12.35株を割当て交付いたしました。

株式交換比率の算定方法

当社の株式価値につきましては、当社が東京証券取引所に上場しており、市場株価が存在しておりますことから第三者意見を聴取せずに市場評価方式によるものとし、グレーシャス株式会社の株式価値については、同社が非上場会社であることから、その公平性・妥当性を担保するため、当社及び同社から独立した算定機関であります黒田公認会計士事務所に算定を依頼し、その算定結果をもとに当事者間で協議の上、決定いたしました。

交付した株式数

24,700株

(5) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 5,400 千円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

32,312千円

発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

3年間にわたる均等償却

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受け負債の額並びにその主な内訳

流動資産	18,613千円
固定資産	2,185
資産合計	20,799
流動負債	11,318
固定負債	-
負債合計	11,318

(8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響額は軽微であるため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当社グループでは、店舗等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業形態別に、「メーカーベンダー事業」、「SKINFOOD事業」及び「ITソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「メーカーベンダー事業」・・・主に生活協同組合及び会員を保有する企業へのカタログ販売、TVショッピング、インターネットショッピング等

「SKINFOOD事業」・・・有店舗でのSKINFOOD化粧品販売等

「ITソリューション事業」・・・音声通話録音システムの販売等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1,2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	メーカー ベンダー事業	SKINFOOD 事業	ITソリュー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,053,490	993,366	227,105	15,273,962	-	15,273,962
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	160,532	-	160,532	160,532	-
計	14,053,490	1,153,899	227,105	15,434,495	160,532	15,273,962
セグメント利益	394,674	152,880	4,667	552,221	4,821	557,043
セグメント資産	5,144,092	400,283	50,637	5,595,013	387,280	5,207,732
その他の項目						
減価償却費	64,335	11,026	30	75,392	-	75,392
のれん償却額	13,223	-	-	13,223	-	13,223
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	75,782	45,361	684	121,827	-	121,827

(注)1. セグメント利益の調整額4,821千円は、連結消去に伴う調整額であります。

2. セグメント資産の調整額 387,280千円は、セグメント間債権債務の消去額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1,2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	メーカー バンダー事業	SKINFOOD 事業	ITソリューション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,089,896	1,033,109	214,352	18,337,358	-	18,337,358
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	267,417	129	267,546	267,546	-
計	17,089,896	1,300,526	214,482	18,604,904	267,546	18,337,358
セグメント利益	657,682	232,648	2,681	893,011	5,233	898,245
セグメント資産	6,035,600	514,986	88,206	6,638,794	349,833	6,288,960
その他の項目						
減価償却費	77,936	12,695	838	91,470	-	91,470
のれん償却額	13,223	-	-	13,223	-	13,223
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	131,061	41,514	2,089	174,666	-	174,666

(注)1. セグメント利益の調整額5,233千円は、連結消去に伴う調整額であります。

2. セグメント資産の調整額 349,833千円は、セグメント間債権債務の消去額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

（単位：千円）

	メーカーベンダー 事業	SKINFOOD事業	ITソリューション 事業	全社・消去	合計
減損損失	-	7,774	-	-	7,774

当連結会計年度（自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日）

（単位：千円）

	メーカーベンダー 事業	SKINFOOD事業	ITソリューション 事業	全社・消去	合計
減損損失	-	6,662	-	-	6,662

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

（単位：千円）

	メーカーベンダー 事業	SKINFOOD事業	ITソリューション 事業	全社・消去	合計
当期償却額	13,223	-	-	-	13,223
当期末残高	29,753	-	-	-	29,753

当連結会計年度（自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日）

（単位：千円）

	メーカーベンダー 事業	SKINFOOD事業	ITソリューション 事業	全社・消去	合計
当期償却額	13,223	-	-	-	13,223
当期末残高	48,841	-	-	-	48,841

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱ネイビーズ	東京都港区	30,000	卸売業	所有 直接100.0	資金援助 債務保証	資金貸付 (注1)	58,000	短期貸付金	25,332
							資金回収	6,792	長期貸付金	38,668
							利息受取	151	-	-
							連帯保証 (注2)	16,779	-	-

当連結会計年度（自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱ネイビーズ	東京都港区	30,000	卸売業	所有 直接100.0	資金援助 債務保証	資金貸付 (注1)	60,000	短期貸付金	39,324
							資金回収	25,332	長期貸付金	59,344
							利息受取	540	-	-
							連帯保証 (注2)	5,193	-	-

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済期間は3年としております。
なお、担保は受け入れておりません。

(注2) 仕入先からの仕入債務に対して連帯保証を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
1株当たり純資産額(円)	254.76	337.58
1株当たり当期純利益金額(円)	57.13	86.07

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
2. 当社は、平成29年12月1日付及び平成30年4月1日付でそれぞれ普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたものと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,898,596	2,524,133
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
(うち非支配株主持分)(千円)	(-)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,898,596	2,524,133
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,452,400	7,477,100

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	425,720	641,513
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	425,720	641,513
普通株式の期中平均株式数(株)	7,452,400	7,453,483

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	180,000	208,967	0.35	-
1年以内に返済予定の長期借入金	406,962	422,052	0.58	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,099	1,099	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	348,931	328,295	0.48	2019年6月～ 2021年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,556	457	-	2019年6月～ 2019年10月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	938,548	960,870	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	228,865	99,430	-	-
リース債務	457	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,239,664	9,272,078	13,450,287	18,337,358
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	210,110	514,698	596,389	888,100
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	150,416	371,961	426,977	641,513
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	20.18	49.91	57.29	86.07

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.18	29.73	7.38	28.77

(注)当社は、平成29年12月1日付及び平成30年4月1日付でそれぞれ普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っておりますが、当連結会計年度の期首に当該分割が行われたものと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,294	241,141
受取手形	2,727	954
売掛金	1 2,394,856	1 2,348,667
有価証券	127,306	127,219
商品及び製品	1,213,957	1,346,724
原材料及び貯蔵品	7,677	9,568
前渡金	14,461	9,194
前払費用	60,963	43,569
繰延税金資産	19,973	19,101
短期貸付金	1 260,208	1 303,761
その他	1 22,137	1 20,714
貸倒引当金	69,819	61,331
流動資産合計	4,116,744	4,409,286
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 108,920	2 98,018
車両運搬具	655	326
工具、器具及び備品	20,514	18,186
土地	2 80,216	2 80,216
リース資産	2,459	1,441
有形固定資産合計	212,765	198,190
無形固定資産		
ソフトウェア	57,594	87,281
その他	1,209	1,209
無形固定資産合計	58,803	88,490
投資その他の資産		
投資有価証券	62,989	60,290
関係会社株式	109,269	171,183
長期貸付金	1 497,447	1 573,858
繰延税金資産	27,817	31,310
その他	149,009	145,573
貸倒引当金	230,456	146,033
投資その他の資産合計	616,076	836,182
固定資産合計	887,646	1,122,864
資産合計	5,004,390	5,532,150

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,300,870	1,444,385
短期借入金	180,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	332,418	376,733
未払金	1,552,750	1,506,565
未払費用	62,434	58,550
未払法人税等	79,937	66,544
賞与引当金	30,285	31,618
返品調整引当金	12,384	10,206
その他	21,924	58,120
流動負債合計	2,573,005	2,752,724
固定負債		
長期借入金	289,291	311,308
退職給付引当金	87,347	96,166
役員退職慰労引当金	134,210	142,700
関係会社事業損失引当金	17,621	-
その他	9,520	8,421
固定負債合計	537,990	558,596
負債合計	3,110,996	3,311,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,749	401,749
資本剰余金		
資本準備金	324,449	324,449
その他資本剰余金	40,552	79,639
資本剰余金合計	365,001	404,089
利益剰余金		
利益準備金	9,500	9,500
その他利益剰余金		
別途積立金	400,000	400,000
繰越利益剰余金	753,500	1,041,019
利益剰余金合計	1,163,000	1,450,519
自己株式	38,938	36,233
株主資本合計	1,890,813	2,220,124
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,580	704
評価・換算差額等合計	2,580	704
純資産合計	1,893,393	2,220,829
負債純資産合計	5,004,390	5,532,150

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
売上高	1 13,271,381	1 14,558,643
売上原価	1 8,611,434	1 9,605,744
売上総利益	4,659,946	4,952,898
販売費及び一般管理費	1, 2 4,335,858	1, 2 4,622,242
営業利益	324,088	330,655
営業外収益		
受取利息	1 7,205	1 7,883
受取手数料	1 28,612	1 29,227
貸倒引当金戻入額	122,016	80,442
関係会社事業損失引当金戻入額	18,339	17,621
その他	1 10,686	1 8,758
営業外収益合計	186,860	143,933
営業外費用		
支払利息	5,395	4,091
為替差損	4,880	3,468
その他	682	661
営業外費用合計	10,958	8,220
経常利益	499,991	466,367
特別利益		
関係会社株式売却益	-	1,492
特別利益合計	-	1,492
特別損失		
固定資産除却損	-	4,516
特別損失合計	-	4,516
税引前当期純利益	499,991	463,344
法人税、住民税及び事業税	120,210	121,730
法人税等調整額	4,235	1,798
法人税等合計	115,974	119,932
当期純利益	384,016	343,411

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	401,749	324,449	40,552	365,001	9,500	400,000	406,746	816,246
当期変動額								
剰余金の配当							37,262	37,262
当期純利益							384,016	384,016
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	346,754	346,754
当期末残高	401,749	324,449	40,552	365,001	9,500	400,000	753,500	1,163,000

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	38,938	1,544,059	700	700	1,544,759
当期変動額					
剰余金の配当		37,262			37,262
当期純利益		384,016			384,016
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,879	1,879	1,879
当期変動額合計	-	346,754	1,879	1,879	348,633
当期末残高	38,938	1,890,813	2,580	2,580	1,893,393

当事業年度（自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	401,749	324,449	40,552	365,001	9,500	400,000	753,500	1,163,000
当期変動額								
剰余金の配当							55,893	55,893
当期純利益							343,411	343,411
株式交換による増加			39,087	39,087				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	39,087	39,087	-	-	287,518	287,518
当期末残高	401,749	324,449	79,639	404,089	9,500	400,000	1,041,019	1,450,519

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	38,938	1,890,813	2,580	2,580	1,893,393
当期変動額					
剰余金の配当		55,893			55,893
当期純利益		343,411			343,411
株式交換による増加	2,704	41,792			41,792
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,875	1,875	1,875
当期変動額合計	2,704	329,311	1,875	1,875	327,435
当期末残高	36,233	2,220,124	704	704	2,220,829

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品及び製品

総平均法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～47年

工具、器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき、当事業年度負担額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の実績を基準として算出した見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権及び金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
短期金銭債権	267,564千円	333,595千円
長期金銭債権	497,237	572,466
短期金銭債務	120,839	145,691

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
建物	73,325千円	69,836千円
土地	80,097	80,097
計	153,422	149,933

担保に係る債務

上記の資産に銀行取引に係る根抵当権(極度額200,000千円)が設定されておりますが、前事業年度末及び当事業年度末現在対応する債務はありません。

3 保証債務

以下の関係会社について、金融機関からの借入債務及び仕入債務に対して債務保証、連帯保証を、行っております。

借入債務に対する債務保証

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
株式会社プライムダイレクト	70,807千円	20,791千円
計	70,807	20,791

仕入債務に対して負担する求償債務(極度額)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
株式会社プライムダイレクト	55,000千円	55,000千円
計	55,000	55,000

仕入債務に対する連帯保証

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
株式会社ネイビーズ	16,779千円	5,193千円
計	16,779	5,193

4 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
受取手形裏書譲渡高	2,507千円	2,031千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
売上高	5,014千円	78,414千円
仕入高	79,705	162,795
販売費及び一般管理費	298,348	474,475
営業取引以外の取引高	39,978	38,403

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度65.6%、当事業年度66.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度34.4%、当事業年度33.2%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
運賃及び荷造費	866,922千円	889,063千円
広告宣伝費	1,476,671	1,519,724
販売手数料	498,636	687,079
給料	437,657	448,988
賞与引当金繰入額	30,285	31,618
退職給付費用	13,988	15,547
役員退職慰労引当金繰入額	9,528	8,490
減価償却費	42,270	43,882
貸倒引当金繰入額	257	12,451

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式171,183千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式109,261千円、関連会社株式7千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	9,297千円	9,643千円
未払事業税	5,585	5,026
返品調整引当金	3,801	3,112
退職給付引当金	28,949	31,619
役員退職慰労引当金	41,074	43,663
関係会社株式評価損	27,003	26,547
関係会社事業損失引当金	5,374	-
貸倒引当金	91,584	63,246
その他	3,477	4,014
繰延税金資産小計	216,148	186,875
評価性引当額	167,104	136,033
繰延税金資産合計	49,044	50,841
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,132	309
その他	121	120
繰延税金負債合計	1,253	429
繰延税金資産の純額	47,790	50,412

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	1.0
住民税均等割	0.2	0.3
評価性引当額の増減	8.2	6.7
その他	0.1	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.2	25.9

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	108,920	-	2,900	8,000	98,018	134,949
	車両運搬具	655	-		328	326	4,121
	工具、器具及び備品	20,514	5,994	138	8,183	18,186	61,345
	土地	80,216	-	-	-	80,216	-
	リース資産	2,459	-	-	1,017	1,441	3,646
	計	212,765	5,994	3,039	17,530	198,190	204,062
無形固定資産	ソフトウェア	57,594	57,515	1,476	26,351	87,281	50,345
	その他	1,209	-	-	-	1,209	-
	計	58,803	57,515	1,476	26,351	88,490	50,345

(注) 当期増加の主な内訳

ソフトウェア 基幹システム改修 48,292千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	300,275	17,306	110,217	207,364
賞与引当金	30,285	31,618	30,285	31,618
返品調整引当金	12,384	10,206	12,384	10,206
役員退職慰労引当金	134,210	8,490	-	142,700
関係会社事業損失引当金	17,621	-	17,621	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで						
定時株主総会	8月中						
基準日	5月31日						
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日						
1単元の株式数	100株						
単元未満株式の買取							
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部						
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社						
取次所							
買取手数料	無料						
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL https://www.ai-kei.co.jp/ir/koukoku/						
株主に対する特典	毎年5月31日現在において当社株式100株以上を1年以上継続保有している株主に対し、所有株式数に応じて当社取扱商品お買物金券等を贈呈いたします。 <table border="0"> <tr> <td>100株以上500株未満</td> <td>2,000円のお買物金券1枚</td> </tr> <tr> <td>500株以上1,000株未満</td> <td>2,000円のお買物金券2枚</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>2,000円のお買物金券2枚と10,000円相当のオリジナルグルメセット</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 継続保有期間1年以上の株主とは、半期ごとに作成する株主名簿に同一株主番号にて3回連続で記載又は記録された株主とします。</p> <p>2. 平成29年5月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主及び平成29年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主の株式は、保有株式数に4を乗じて計算いたします。</p> <p>3. 1商品の購入につき、お買物金券は1枚のみのご利用となります。また、商品購入に際し、お釣りは出ません。</p> <p>4. お買物金券のご利用期間は、お届け時点から翌年7月31日までとなります。</p>	100株以上500株未満	2,000円のお買物金券1枚	500株以上1,000株未満	2,000円のお買物金券2枚	1,000株以上	2,000円のお買物金券2枚と10,000円相当のオリジナルグルメセット
100株以上500株未満	2,000円のお買物金券1枚						
500株以上1,000株未満	2,000円のお買物金券2枚						
1,000株以上	2,000円のお買物金券2枚と10,000円相当のオリジナルグルメセット						

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。
2. 当社の株主名簿管理人は以下の通りです。
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第36期）（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）平成29年8月24日 東海財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第36期）（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）平成29年8月24日 東海財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第37期第1四半期）（自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日）平成29年10月13日 東海財務局長に提出

（第37期第2四半期）（自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日）平成30年1月12日 東海財務局長に提出

（第37期第3四半期）（自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日）平成30年4月13日 東海財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成29年8月25日 東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成29年10月6日 東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成29年12月5日 東海財務局長に提出

平成29年10月6日に提出の臨時報告書（特定子会社の異動）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 8月21日

株式会社アイケイ

取締役会 御中

栄監査法人

代表社員 公認会計士 横井 陽子
業務執行社員

代表社員 公認会計士 市原 耕平
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイケイの平成29年6月1日から平成30年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイケイ及び連結子会社の平成30年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アイケイの平成30年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アイケイが平成30年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 8月21日

株式会社アイケイ

取締役会 御中

栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 横井 陽子

代表社員
業務執行社員 公認会計士 市原 耕平

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイケイの平成29年6月1日から平成30年5月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイケイの平成30年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。